

特定非営利活動法人日本障害者協議会

2013 年度事業報告

本年度は、国連・障害者権利条約（以下、権利条約）を日本が批准し、障害分野にとって、次なるステージへと新たな一歩を踏み出す大きな節目となった。JD は、12 月 4 日の国会承認までは権利条約批准に向けての運動を行い、批准後は、その基本理念を具現化するための運動を、日本障害フォーラム（以下、JDF）等との連携のもと、開始した。

以下、2013 年度の事業・活動を、主に委員会（政策委員会、国際委員会(JDF と一体)、企画委員会、広報委員会、情報通信委員会、総務委員会）ごとの整理により概括する。

1. 障害者政策に関する提言および研究

(1) ワーキンググループ (WG) の活動

2012 年から開始した WG の提言を、WG ごとに到達度合の相違はありながらも、まとめた。これを冊子「《すべての人の社会に向けて》—障害者政策・6 つの WG の提案—」として発行し、正会員（加盟）団体、関係団体、自治体および希望する個人等に配布した。残部は次年度も継続配布する。（ヤマト福祉財団助成事業）

(2) 関連の活動

①厚生労働省との懇談会

入所施設改革に関して、および介護保険優先問題について厚生労働省との懇談会を企画委員会と連携して実施した。WG の提言に基づいて厚労省に予め知らせた質問への回答を得、意見交換をする形式により、担当部署との懇談会を行なった。

i) 入所施設制度改革について

日時：2013 年 10 月 10 日（木）午後 1 時半～3 時半

場所：参議院議員会館会議室

参加者：元・生活の場 WG メンバーおよび理事等 10 名 厚労省より 6 名

ii) 介護保険優先問題について

日時：2014 年 2 月 26 日（水）午後 2 時半～4 時 45 分

場所：参議院議員会館会議室

参加者：障害と高齢 WG メンバーおよび理事等 11 名 厚労省より 6 名

i) ii)とも厚労省側の回答と JD の提言には乖離がみられた。また、厚労省からは責任者の参加が得られなかったが、今後、懇談等を積み重ねていくための大事な一歩となった。

②情報・コミュニケーションWGは立ち上がり、活動はなかったが、関連するテーマである意思疎通支援実態調査を、全日本ろうあ連盟に協力する形で実施した。

(3) 政策会議の開催

政策会議を次のプログラムで開催し、106 人の参加があった。

日時 2013 年 5 月 25 日（土）午後 1 時 15 分～5 時

場所 戸山サンライズ 大研修室

第1部 政策委員会活動報告…6WGの提言(経過報告)と今後の課題

1. 生活の場(入所施設のあり方)
2. 意思決定支援
3. 障害と高齢
4. 障害児支援
5. 補助器具(福祉用具)
6. 情報・コミュニケーション

*進行:石渡和実・政策委員長

第2部 パネルディスカッション「障害者差別禁止法制」はどこへ向かうのか

パネリスト

1. 浅倉むつ子氏(早稲田大学教授):法律学者の立場から総論的な展望を
2. 大野更紗氏(作家):難病当事者として差別禁止法検討に関わって
3. 太田修平氏(JD理事):差別禁止法制定に長く関わってきた当事者として

*コーディネーター:藤井克徳・常務理事

(4) 政策に関する意見等の公表

JDとしての意見を、行政、各政党政策担当部署、衆院・参院厚生労働委員等およびマスコミ等へ送り、ホームページで公開した。

① 9月3日 障害者基本計画(案)に対するJD意見

パブリックコメントを内閣府へ送り、字数制限を取り払った詳細版と合わせて公表した。

② 10月28日 生活保護制度の見直しに対する緊急要望書

これについては11月11日、衆院・参院厚生労働委員への陳情行動を実施した。

③ 12月4日 障害者権利条約の批准にあたって(声明)

④ 2月24日 難病政策の法制化に関する声明

⑤ 3月12日 「病床転換型居住施設」に反対する声明

⑥ 3月28日 「生活保護法施行規則の一部を改正する省令(案)」について、抜本修正を求めるパブリックコメント

(5) 政策アンケートの実施

参議院議員選挙(7月21日投票)に際し、障害者政策に関する質問状(政策アンケート)を各政党に送り、回答結果をホームページで公開した。

(6) 委員会等の開催

① 政策委員会…4月20日 7月6日 8月9日(これ以降、新・政策委員会) 10月24日
12月19日 2月20日 以上6回。

② WGメンバーを含む委員会…9月24日 11月19日 1月21日 3月17日 以上4回。

③ 精神障害を取り巻く問題に関する学習会を、総合的な制度・精神保健福祉法改正・病棟転換型居住施設問題を主な論点として開催した。政策委員をはじめ精神障害分野に携わる関係者など20名の参加があった。

日時 2013年12月7日(土)午後2時~4時半

場所 連合会館205号室

テーマ 精神障害者政策の動向と今後の課題

2. 障害者権利条約批准と国際活動

日本は1月20日、権利条約を批准し、2月19日に発効した。JDはこのことを、喜ばしいことであると同時に新たなスタートととらえ、今後のさらなる連帯と制度改革に向けて運動をすすめ、実質を伴うものとするための運動を開始した。

(1) 権利条約の認知度を高める運動

権利条約批准に関わる報道が、国でもマスコミでもほとんどなされておらず、社会的認知度は低いままであった。JDとしては認知度を高める方策を、次年度に引き継ぐ課題とした。

(2) 国際連合、アジア太平洋地域における交流

JDF国際委員会や障害者権利条約小委員会へ委員を派遣し、外務省との懇談や関連の国際会議等への関与など、JDと一体化した活動を図った。

3. JDF など、他団体との協同・連携による運動

(1) 傍聴行動

国会での審議に際して、JDFを含めて傍聴を手配し実施した。

① 2013年11月28日(木) 参議院外交防衛委員会／参考人意見陳述(藤井克徳氏ほか3名)

② 2013年12月4日(水) 参議院外交防衛委員会／障害者の権利に関する条約の締結について承認を求めるの件

(2) 連続講座の開催

権利条約の批准を機に、改めて権利とは何かを考え、批准の意義を検証し、障害のある人の権利保障に向けた運動課題の整理と共有を目的に連続講座を実施した。3回で45団体・290名の参加があり、アンケート・感想から、総じて好評であった。

第1回 日時：2014年1月29日(水)

テーマ：権利のこと 考えてみよう！憲法に謳われる基本的人権とは！

講師：藤岡 毅氏(弁護士・障害者自立支援法違憲訴訟弁護団事務局長)

第2回 日時：2014年2月26日(水)

テーマ：心を病む人の権利と現実

講師：香山 リカ氏(精神科医・立教大学教授)

第3回 日時：2014年3月24日(月)

テーマ：障害者権利条約批准を私たちはどう生かす！ 私たちに問われること

講師：藤井 克徳氏(JDF幹事会議長・JD常務理事)

*会場と時間帯はいずれも全水道会館、午後6時半～8時半

(3) JDFへの協力

JDF幹事会議長を藤井克徳常務理事が担い、政策委員会・差別禁止小委員会、障害者権利条約小委員会、国際委員会、企画委員会に理事等が参画し、JDFとJDが一体化した活動を図った。また、全国フォーラムをはじめJDF主催の集会等の運営と参加の両面で積極的に協力した。

4. 広報活動および情報通信活動

(1) 月刊情報誌「すべての人の社会」の発行(奇数月については、JKA補助事業)

広報委員会(編集委員会)を開催した(4月25日 5月17日 6月28日 8月2日 9月26日 10月22日 11月26日 1月6日 2月13日 3月25日 以上10回)。

委員会では、直近既刊号の講評、当事者性を重視した連載をはじめ、テーマの企画について討論を重ね、JDの広報誌としての役割を果たした。国内外のさまざまな取り組み、特に、めまぐるしく変わる障害者施策の動向や、重要案件についてのJDとしての意見を掲載した。

団体等から忌憚のない意見や感想を聞き、それを反省点として、より読みやすく、広く読ま

れる情報誌づくりに努めた。

(2) 「すべての人の社会」を活用した賛助会員の拡大

広報委員による宣伝活動、理事会への報告・提案などを通じて、賛助会員の拡大に努めた。

(3) 情報通信活動の推進

- ①情報通信委員会は、権利条約で強調される「すべての人のために不可欠な権利としてのアクセシビリティの保障とその利活用」の実現に向けて、障害者施策に関する情報収集や迅速な発信を行い政策の実現に努力した。
- ②障害者政策委員会や社会保障審議会障害者部会を傍聴し、電子メールニュースを発行し、特設ホームページ(ウオッチング推進会議)を運営するなど、その情報の共有化に努めた。
- ③障害者自立支援法訴訟の基本合意の完全実現をめざす会の情報通信活動を担い、すべての会合や集会、記者会見取材し、めざす会ニュース(通巻 433 号、登録者約 1,000 名に同時メール配信)や特設のホームページ、インターネットライブ中継の運営などに力を尽くした。
- ④障害者放送協議会(事務局=日本障害者リハビリテーション協会内)に参加して、災害、放送・バリアフリー、著作権の委員会に委員を派遣した。また、電気通信アクセス協議会に、要請された委員を派遣した。

5. 社会啓発活動

障害分野の現状や問題点を一般市民に周知し、障害の理解を広げるべく、情報誌、冊子、ホームページなどを媒体としてつながりを広げることに努めた。

- (1) 『『すべての人の社会』実現のために 私たち抜きに私たちのことを決めないで！—障害に関する内外の 8 タイトル政策集—』、「すべての人の社会」合本、「弱くてもろい国からすべての人の社会へ—JD30 年の運動の道のりと展望—」など、JD で発行した冊子を販売した。
- (2) JDF の、東日本大震災による被災障害者のドキュメンタリーDVD「生命のことづけ〜死亡率 2 倍 障害のある人たちの 3.11〜」を広報し販売した。
- (3) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律をわかりやすく解説した JDF のパンフレットの作成に参画し、発行後は普及のため頒布した。そのほか、権利条約に関する啓発冊子(JDF ならびに福祉新聞社発行)を販売した。
- (4) 権利条約の批准および実現のための JDF イエローリボンバッジならびにイエローリストバンドを販売した。
- (5) ホームページ等の運用
賛助会員勧誘や「すべての人の社会」の新刊案内、意見書の広報、イベントの告知など JD 活動に有用な情報提供を、ホームページに掲載した。

6. その他の関連事項

- (1) 「障害者自立支援法訴訟の基本合意の完全実現をめざす会」(めざす会)の運動
めざす会の構成団体かつ事務局として活動を継続した。
最新の動きを、「すべての人の社会」で連載した。

11 月 21 日、訴訟団と厚生労働省は 5 回目となる定期協議を行なった。利用者負担、介護保険と障害福祉の関係、特に 65 歳での介護保険への移行問題、難病医療費の負担などを論点と

し、現状で大きな問題が生じていることを訴えた。

(2) 社会支援雇用研究会の運営

①2008年にJDに設置した「社会支援雇用研究会」では、障害のある人が、必要な支援を受けながら労働者としての権利を保障されて働くことのできる新しい就労のしくみの確立をめざし、内外の施策や就労実態を学び研究した。その一環でセミナー・学習会を実施した。

i) フランスの障害者就労政策を学ぶ国際セミナーを、EU 障害者雇用研究会と共催した。
152名の参加があった。

日時 2013年5月17日(金) 午後1時～5時

場所 参議院議員会館 講堂

内容 ドミニク・ヴェルシュ氏(フランス高等公衆衛生学院人間科学部教授)を講師に、「フランスにおける障害者就労の状況」と「ヨーロッパの近未来」を講義いただいた。

ii) 上記ドミニク・ヴェルシュ氏との学習会を開催し、研究会メンバーほか20名が参加した。

日時 2013年5月15日(水) 午後3時～5時

場所 参議院議員会館 B104

テーマ フランスのESAT*を学ぶ *障害者の労働支援機関。1300カ所・約12万人が働く。

②福祉的就労における低賃の実態調査の実施(三菱財団助成事業)

福祉的就労の劣悪な状況を改善するための新たな方策を提案すべく、アンケート調査を行い、次年度にまたがるヒアリング調査を企画した。次年度までの継続事業であり、本年度は中間報告をまとめた。

③研究会の開催

4月15日 6月19日 9月12日(海外の学習会) 9月30日 11月27日 1月28日

2月24日 3月12日

④ILO条約・勧告に関する活動

日本の障害雇用政策のILO159号条約違反に関する申し立て(2007年)にまつわる活動を、全国福祉保育労働組合と協力して実施した。

7. 組織・財政等の強化および理事会ならびに委員会の活性化

本年度、総務委員会は委員会を開催しなかったが、事務局と一体となって、NPO法人にふさわしい役割を発揮する基盤作りのため、組織拡大と財政の強化に取り組んだ。

(1) 認定NPO法人化への取り組み

認定NPO法人をめざし、その申請要件の一つである「3千円以上の寄付者200人以上(2012年と2013年度の合計寄付者数)を目標に寄付を募集し、正会員等の協力により、目標人数を達成した。

(2) 会員拡大と財政基盤の強化

賛助会員の拡大を図り、ホームページでの掲載や集会等の機会をとらえてチラシの配布などを行い、勧誘を実施した。賛助会員は微増したが、次年度はさらなる拡大を目標とすることとした。

(3) 理事会および専門委員会の活性化

理事会を毎月開催し、総会議決事項の執行ならびに情勢に対応した。各専門委員会(①政策、②国際、③企画、④広報、⑤情報通信、⑥総務)は、各分掌の役割を果たした。

(4) 正会員団体の状況

本年度の正会員(加盟)団体数は前年同様の61団体を維持した。